

ア ジ ア 室 通 信

2016年7月

61号



CONTENTS

【特集】

- **アジア市場で挑戦をする兵庫県企業** 1
株式会社大島 専務取締役 大島 要 氏

【トピックス】

- **M f a i r** バンコク 2016 ものづくり商談会 3
みなと銀行 国際業務部

【みなと銀行からのお知らせ】

- **T P P** 活用セミナーを開催しました 5

【アジアビジネス情報】

- **アジアニュース・主要経済指標** 6

みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

アジア市場で挑戦をする兵庫県企業

株式会社大島
専務取締役 大島 要氏

ベトナム進出後、10年を迎え現地工場の増築、設備増設を行い、生産体制の効率化、生産規模拡大を進めておられる、株式会社大島の大島専務の現地での取組についてお話をいただきました。

【会社概要】

株式会社大島
代表者 代表取締役 大島 亨
本 社 三木市志染町吉田472-1
設 立 昭和62年
業 種 精密板金加工、プレス、組立

◇事業内容についてお聞かせください

当社は、多品種少量時代に不可欠な小ロット・高品質・短納期を実現する「精密機械板金」と、大量生産に欠かせない「プレス加工」を高品質で実現する新しい金属加工メーカーとして、昭和62年に兵庫県三木市で誕生しました。ベトナムへの進出は平成18年、ホーチミンに「SAIGON METAL PROCESSING CO.,LTD.」（以下、SMP）を設立し、



【SAIGON METAL PROCESSING CO., LTD.】

ベトナムでの製造をスタートさせました。現在従業員は140名（内日本人2名）、大量生産にも対応可能なプレス機を保有、また今年工場建屋の増設工事を実施し、あらたにタレパンレーザー複合加工機（※1）も導入。日本本社同様の多品種少量の精密板金加工、レーザーカット加工のみでなく成型も含めた複合加工も可能となり、より複雑な製品加工にも対応できるようになりました。

（※1）ターレットパンチプレスとレーザーカットマシンの両方の機能を持ち合わせた複合加工機
今回、ベトナムへ導入した機種は、(株)アマダ製 LC2012C1NT

◇ベトナム進出のきっかけについてお聞かせください

当時、既に海外に進出されている複数のユーザー様から、当社にも海外へ進出して欲しいとのお話が多々ありました。ただ、それらの国々には不安要素が多く、なかなか踏み切ることができませんでした。

そんな中、あるユーザー様から「ベトナムへ進出してもらえないか」とのお話があり、現地視察を行ったところ、インフラが整っていない等のデメリットはありましたが、ベトナム人の国民性（まじめで勤勉）、治安、日本人に対するベトナム人の印象、またホーチミンの地理的な優



【SMP事務所棟】

位性等々、魅力的な点が多く、また既に進出されているユーザー様のサポートもあり、進出を決心しました。

◇ベトナム進出において苦労された点についてお聞かせください

前記の通り、ベトナム人は「まじめで勤勉」ではありますが、やはり外国人であり、日本人との考え方の違いに苦労しました。

日本では常識であることが、ベトナムでは通用しないことが多く、「日本の常識」「しつけ」を浸透させることに苦労しました。例えば、掃除は掃除をするために雇われた者の仕事なので自分はしない、挨拶をしない等々・・・。

これについては、日々、単純なようですが、挨拶や掃除などの「簡単な事が出来ない者に良い製品を作ることは出来ない」との考え方を繰り返し指導し続け、ようやく彼らに浸透させることができました。

◇ベトナム人材についてお聞かせください

基本的には、「まじめで勤勉」なのはすでにお話をさせていただいた通りです。また、自分の知識を高めていくことについては向上心が高く、高学歴の人も多いです。

ただ、精神的に幼い人が多く、勉強は出来ても仕事が出来ない人が多かったり、すぐに自分は仕事を習熟していると勘違いしたりする人も少なくありません。



【今年増設した工場内部】



【新導入機械の調整を指示する大島専務（左）】

◇今後の展望について

現在、ベトナムの外資系企業は概ね好景気で、この状況はしばらく続くのではと思っております。ただ、人件費は当社進出当初の4倍になる等、現状のメリットを享受できるのは、5年から長くて10年程度と考えております。

当社としては、今後5年以内には投資回収し、それ以降は現地法人として独立採算が取れる体制とし、本社に依存することなく自立した企業となるようにしていきたいと思っております。

◇海外進出をお考えの方へのアドバイスは？

海外に進出するという事は、日本の常識が通用しないことが多々出てきます。

「郷に入れば郷に従え」とのことわざがあります。確かにその通りの部分もありますが、すべてをその様にしてしまうと、日系企業では無くなってしまいます。

「ここは譲れる、ここは譲れない」の線引きをはっきりさせ、オペレーションしていく事が重要ではないかと思えます。

共催報告

『第3回 Mfair バンコク 2016 ものづくり商談会』

Business Matching Platform for Manufacturers' Network in Asia

2016年6月22日(水)～24日(金) BANGKOK



みなと銀行 国際業務部

6月22日から24日の3日間にわたり、みなと銀行を含む地方銀行や自治体など35団体共催の『第3回 Mfair バンコク 2016 ものづくり商談会』がタイのバンコク市内で開催されました。

今回で3回目を迎えるこの商談会には、タイや周辺国での部材調達、販路開拓を目的とする製造業者や、日系企業のビジネス支援・ソリューション等のサービスを提供する進出コンサルティング会社や警備会社、物流業者など191社が出展しました。

このイベントの特徴は、マッチングされた企業同士が事前にスケジューリングされ、効率よく商談が出来ることです。また、出展企業同士や一般来場者との情報交換やネットワーク作りの場となっていることも魅力のひとつです。

みなと銀行は、中国のみならずタイ国でのお取引先さまのビジネス支援として同商談会に今回初めて兵庫県と連盟共催し、タイから3社、日本から2社の計5社のお取引先さまが出展されました。

【参加企業の推移】

当行共催			初回
開催年月	2014/6	2015/6	2016/6
開催日数	2日間	4日間	3日間
共催団体数	21	35	35
出展企業数	150	207	191
来場者数	1,975	10,277	7,014
当行取引先 出展企業数	-	-	5

※主催者公表計数を基にみなと銀行作成

<商談会概要>

2016年6月22日(水)～24日(金) 10:00～18:00

会場：BITEC (バンコク国際貿易展示場) Hall107

主催：ファクトリー・ネットワーク・アジア(タイ)/リードトラデックス

(Factory Network Asia(Thailand)Co.,Ltd/Reed Tradex Co.,Ltd)

共催：みなと銀行/兵庫県を含む地方銀行および自治体など合計35団体

協賛：カシコン銀行、バンコック銀行、NNA(Thailand)CO.,LTD

後援：在タイ日本国大使館、泰日経済技術振興協会、独立行政法人中小企業基盤整備機構、
日本貿易振興機構 (JETRO) バンコク事務所 ほか

＜出展企業さまの声＞

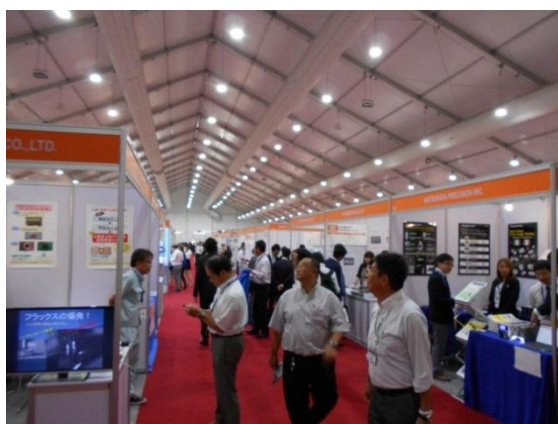
- この出展により、当社がタイに進出し日系ならではのきめ細やかなサービスを提供していることを来場者に宣伝できた。
- 予定されていた商談はスムーズに終え、3日間でタイその他周辺国の来場者との名刺交換や情報交換ができた。成果に繋がるかどうかはこれからだが、ネットワーク構築には有意義であった。
- 同国の販売代理店が同時開催イベントに出しているブースに1名スタッフを派遣し、当社でもブースを構え、効率よく新規取引見込先をキャッチできた。
- この商談会を皮切りにアジアでの知名度を上げたいと考えている。3日間でたくさんの企業と面談ができ、よいスタートとなった。



積極的にブース訪問、名刺交換等をされ情報収集、人脈づくりができたとの意見が多く聞かれました。この3日間をとおして、みなと銀行から出展いただいた5社の名刺交換件数は225件、今後の具体的な商談での成果が期待されます。

＜主催者より＞

新たなビジネスパートナー・販路先・調達先を求め日泰の企業が参加するこの商談会は今年で3回目となりました。今回は新たな取組としてビッグバイヤーブースを設置し、サプライヤーが自社製品を直接PRできる機会を設け、日泰の企業が共同で事業を行う上で重要なポイントをテーマとしたセミナーをタイ人向けに実施しました。世界的な景気減速がささやかれる中、盛況のうちに閉幕いたしました。来年、2017年月上旬には、近年日系企業の関心が高いベトナムにて「ものづくり商談会」を開催予定です。



弊行では、引続きお取引先さまの海外ビジネスをご支援できるように、日々ネットワークの構築と情報収集に努めております。海外進出をお考えの企業の皆さまにおかれましては海外進出支援、既に進出しているお取引先さまへは情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいております。

詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お気軽にお問い合わせください。

みなと銀行 主催

経済産業省経済連携課/中小企業庁海外展開支援室

環太平洋パートナーシップ (TPP)協定活用セミナー

みなと銀行は、2016年6月8日(水)に神戸駅前の大森・みなとビル 6階セミナーホールにて『環太平洋パートナーシップ(TPP)協定活用セミナー』を開催し、110名以上の皆さまにご参加いただきました。経済産業省より講師を招き、関心の高まるTPP協定の内容についての講演と、海外展開を目指す中小企業の政府支援施策や相談体制などについての解説をいただきました。



第1部「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の概要について」

経済産業省 経済連携課に、協定の概要をはじめ、関税や原産地規則の詳細などの合意内容や、「総合的なTPP関連政策大綱」として具体的なTPPに関する制度の普及・啓発事業の内容、また、影響を受ける業種についてご講演いただきました。

※最新情報を同省ウェブサイトにてご覧いただけます。

第2部「中小企業の海外展開支援について」

第2部では、中小企業庁 海外展開支援室が、政府機関による「中小企業の海外展開支援策」について講演され、支援施策の紹介や海外展開までの具体的な手順、現地での様な準備が必要か、海外バイヤーとの商談などについて詳しく説明いただきました。

参加者の皆さまからは、「TPP協定の概要がつかめ、今後、理解をするべき部分があった。」、「原産地規定について、当社に必要な具体的な内容を勉強したい。」、「中小企業庁のサービスの活用方法が分かった。今後は活用していきたい。」等のご意見をいただきました。

みなと銀行では、今後も多様化する皆さまのアジアビジネスに、お役に立つイベントを開催してまいります。皆さま、ぜひ、ご参加ください。

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

5月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は前月と同水準の50.0で前月比▲0.1であった。一方、非製造業PMIは53.7(前月比プラス0.6)となり、製造業の不振をサービス業で補う形になった。

【香港】

中銀香港は景気減速により2016年通年の住宅価格について前年比約1割下落するとの見通しを出した一方、香港金融機関が5月に承認した新規住宅ローン融資額は前月比16.5%増の230億香港ドル(約3,000億円)で3ヶ月連続のプラスとなり、住宅ローン申請件数は13%増の9,961件だった。

【タイ、ミャンマー】

タイ投資促進委員会(BOI)は、政府が国境沿いなどで整備を進めている経済特区への投資申請が依然少なく、これまでに13件、総投資額約15億バーツにとどまったと発表した。要因としては、政府の土地収用の遅延のほか、企業の一部がタイ領の代わりに隣接するミャンマー領での工事設置を決めたことなどが指摘されている。ミャンマーでは賃金が安いうえに欧州連合や英国の一般特惠税制度が適用される。

【ベトナム】

ハノイの自動二輪車の台数が2025年までに現在の2倍強の1,100万台となる見通しが報じられた。交通当局では、運行制限と並行して、ハノイ市内と周辺で主要道路建設を完了させること検討している。

【インドネシア】

同国紙によると、政府が検討しているプラスチック包装への物品税課税に関し、ペットボトル1本あたり200ルピア(約1.6円)の物品税の課税が導入されれば飲料需要が3~19%減少する可能性があるとして報じた。

【シンガポール】

英国のEU離脱決定直後に、シンガポールの投資家225人、香港の投資家211人を対象に実施した市場調査によると、シンガポールの方が今後の先行きについて楽観的であることが分かった。

■通貨 (対ドル為替相場、年末・月末時点相場)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 1月	120.73	6.5754	7.7892	1,205.35	33.415	1.4228	35.707	4.1533	22,195	13,735	47.695	67.8775
2月	112.69	6.5540	7.7762	1,236.70	33.352	1.4066	35.640	4.2030	22,300	13,376	47.558	68.4200
3月	112.57	6.4492	7.7572	1,143.50	32.231	1.3484	35.185	3.8995	22,293	13,260	46.070	66.2475
4月	106.50	6.4765	7.7572	1,139.45	32.273	1.3442	34.920	3.9045	22,288	13,197	46.890	66.3300
5月	110.73	6.5800	7.7700	1,191.73	32.620	1.3800	35.710	4.1300	22,390	13,658	46.750	67.2600
6月	103.20	6.6400	7.7600	1,151.77	32.280	1.3500	35.140	4.0300	22,304	13,220	47.080	67.5300

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クワラルアール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年 1月	17,518.30	2,737.60	19,683.11	1,912.06	8,145.21	2,629.11	1,300.98	1,667.80	545.25	4,615.16	6,687.62	7,563.55
2月	16,026.76	2,687.98	19,111.93	1,916.66	8,411.16	2,666.51	1,332.37	1,654.75	559.37	4,770.96	6,671.04	6,987.05
3月	16,758.67	3,003.92	20,776.70	1,995.85	8,744.83	2,840.90	1,407.70	1,717.58	561.22	4,845.37	7,262.30	7,738.40
4月	16,666.05	2,945.59	21,388.03	2,000.93	8,473.87	2,862.30	1,399.91	1,674.76	591.67	4,848.39	7,162.56	7,847.25
5月	17,234.98	2,916.62	20,815.09	1,983.40	8,535.59	2,791.06	1,424.28	1,626.00	618.44	4,796.87	7,401.60	8,160.10
6月	15,575.92	2,929.61	20,794.37	1,970.35	8,666.58	2,840.93	1,444.99	1,654.08	632.26	5,016.65	7,796.25	8,287.75

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショアレート	台湾中銀デイスコントロール	中銀翌日物貸出金利	翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアクワラルアール	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年 1月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	0.79	1.500	3.25	6.50	7.25	4.00	6.75
2月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.625	1.05	1.500	3.25	6.50	7.00	4.00	6.75
3月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.500	0.74	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.75
4月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	1.25	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
5月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	0.91	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
6月	0.06091	4.35	0.75	1.25	1.375	1.21	1.500	3.25	6.50	6.50	3.00	6.50

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.60	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	8.18
2009年	▲5.53	9.20	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.60
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	9.35
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	5.25	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	7.68
2012年	1.80	7.70	1.70	2.30	2.06	2.50	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	4.83
2013年	1.38	7.70	3.10	2.90	2.20	4.43	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	4.73
2014年	▲0.03	7.30	2.70	3.30	3.92	3.28	0.80	6.00	5.98	5.03	6.20	6.60
2015年	0.55	6.90	2.40	2.60	0.65	2.00	2.80	5.00	6.68	4.79	5.90	7.20
2016年 1-3月	1.90	6.70	0.80	2.80	▲0.68	0.20	3.20	4.20	5.46	4.92	6.90	7.90

※空欄は数値算定中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	1.30	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年 1月	0.00	1.80	2.50	0.80	0.81	▲0.60	▲0.53	3.50	0.80	4.14	1.30	5.69
2月	0.30	2.30	3.00	1.30	2.41	▲0.80	▲0.50	4.20	1.27	4.42	0.90	5.26
3月	▲0.10	2.30	2.90	1.00	2.00	▲1.00	▲0.46	2.60	1.69	4.45	1.10	4.83
4月	▲0.30	2.30	2.70	1.00	1.87	▲0.50	0.07	2.10	1.89	3.60	1.10	5.47
5月	▲0.40	2.00	2.60	0.80	1.24	▲1.60	0.46	2.00	2.28	3.33	1.60	5.76
6月				0.80					2.40	3.45		

※空欄は数値算定中

（出所）各国（地域）統計，政府発表，ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ

みなと銀行
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796